

一般社団法人 J A 共済総合研究所
理事長

ない とう くに お
内 藤 邦 男



雇用情勢、企業収益は堅調にもかかわらず消費も設備投資も伸び悩んでいる。人口減少で国内市場は縮小、国は多額の借金を抱え、高齢化に伴う社会保障費増加のため、国民は負担の更なる拡大を求められるのではないかと心配ばかりが多く、将来の生活が不安になる。こんな時代だからこそ、相互扶助の理念に立つ J A 共済を社会の安心・安定を支える生活基盤としてのソフトインフラとして、より積極的に位置づけることが有益ではないかと考える。個人消費は国内総生産（GDP）の約 6 割を占めている。財政赤字の中、相互扶助により将来不安が軽減されれば、消費の拡大ばかりでなく企業マインドの改善にも効果があるのではないかと。 「分断の危機」が迫りくる前に、相互の信頼の輪を広げ、社会の安定につなげていくことを期待している。

大げさな表題を掲げました。J A 共済総合研究所の一員となって日が浅い私の所感であります。皆様の問題意識を少しでも刺激することになれば幸いです。

1. 雇用情勢は堅調持続 しかし 個人消費・設備投資は伸び悩み

7月の有効求人倍率は1.37倍と46か月連続の上昇傾向が続き、引き続き全都道府県で1倍を超えている。完全失業率も3.0%と21年3か月ぶりの低水準となっており、完全雇用に近い水準といわれる。今年卒業の大学生、高校生の就職率も高水準となっている。生産年齢人口が減っている中であって、国全体の就業者数は増加している。正規の職員・従業員数でも7月時点で21万人増（前年同期比）、20か月連続で増加している。

流通業、介護サービスなど人手不足が目立つ業種もあり、賃金水準も上がってきている。女性の就労拡大のための環境整備も進められている。

このように雇用情勢は堅調、家計収入も回復基調にあるというのに、家計消費支出はマイナスが続いている。個人消費の回復は鈍い。

企業を見ても、法人企業の経常利益は、最近の円高と人手不足に伴う人件費上昇もあり3四半期連続で前年比減少(16年4 - 6月期)

提 言

しているが、過去最高水準を保っている。加えて、8月には事業規模28兆円を超える大型経済対策が閣議決定された。収益は高水準を保ち、金利も超低利にもかかわらず、企業は設備投資に積極的ではない。日本の人口は減少し、国内市場は縮小していく。超高額所得者の所得が更に増えて高級品需要が増加するとの予想もあるが、国全体で見れば、高齢化の進展で一人当たりの消費額増加も期待できない、頼みの海外経済も先行き不透明とあつては、過去最高水準の内部留保があるにもかかわらず、企業は賃上げや能力拡大のための設備投資にも及び腰となる。

個人も企業も、将来展望に確信が持てず、むしろ将来への不安や不透明感が強い。将来予測が難しいがゆえに、積極的な消費、投資をためらっている。

百歳を超える人も珍しくない。自分も何歳まで生きるのか。若壮老年層いずれの年齢層も将来設計が難しい。不安定な非正規雇用者数の割合が4割近くにも増えている。現在でも税・社会保険料負担が増えているのに、今後も少子高齢化が進み、医療・年金・介護などの社会保障給付費が増えると予想される。当然その費用を賄うために国民の負担が増えざるを得ないことを実感として感じている。国の借金も1,050兆円を超えている。その返済のために増税となったら、一層生活を切り詰めなければならない。ともかく今は節約だと多くの人が思っているのではないか。増税等により政府に回収されることのないお金を配る、いわゆるヘリコプターマネーの議論もこ

んな将来不安があるから、なかなか消えない。

雇用情勢は堅調というが、科学技術が進展し、人工知能（AI）、ロボット化、IoT（モノのインターネット化）によって自動化、無人化が進み、人手不足の解消と新たなサービス・就業の場の創出が更に進んで、各種窓口業務や多くの専門的職種が消滅してしまう時代が来るのではないか。新しい職種ができることよりも、相応の給与がもらえる仕事・職種が奪われていくという不安が先走ってしまう。将来の雇用の不安である。

今後負担がのしかかってくると予想される若壮年層はもとより、現在社会保障給付の受け手となっている高齢者層も将来が不安なのである。先行き財布の中身が増える見込みがなく、老後が心配なのは、消費を控えざるを得ないという心境であろう。

国内事情だけではない。

6月23日の英国でのEU離脱を決定した国民投票の翌日、東京株式相場は急落、円高も急速に進んだ。日本の英国向け輸出割合は輸出額全体の1.9%と小さいにもかかわらず、大方の予想と異なる投票結果だったこともあり、国内の波紋は大きかった。円も、安全資産として扱われ、先進国、新興国で何かが起こると、危険回避のために円高が進んでしまう。このように、グローバル化が進んだ今日、海外情勢が大きく国内の景気に影響を及ぼすようになっている。

不安、心配の種ばかりである。

2. 米国、英国は「分断の危機」と懸念される背景

米国のいわゆるトランプ現象、英国のEU離脱を決定した国民投票は、今後の世界の政治経済の不透明性、不確実性を高めている。そしてその背景には、所得経済格差を拡大させてきた既存の政策に対する不満、不安の高まりがあると考えられる。

米国、英国は、1980年代から自由な企業活動が国民の富と福利を最大化させるとの新自由主義の考えの下で経済運営が図られ、その結果所得格差が拡大することとなった。

所得分配の不平等さを表すジニ係数^(注)で見ても、米国は、2013年には0.389（再分配所得）へ増加し、先進国で一番高い水準となっている。また、中間所得層の所得は縮減し、その層に属する人の占める割合も過半を割り込んだという調査結果も出ている。米国全体の国民所得は増大しているが、そのほとんどが所得階層上位1%の人々に帰しているというのだ。一方、貧困層といわれる階層に属する人の割合は増えている。多額の学資ローンを抱えて大学を卒業したものの、相応の給与が得られる職に就けない者も増えているという。学生ローンの返済延滞率が10%を超えているとの報告もある。親世代の所得を超えられそうもない、親世代より貧しい生活を強いらられるかもしれないと、将来の生活に対し不安を持ってしまう。

米国では、このように所得格差が拡大して

きているが、国民の意識調査（2012年実施）を見ると、「自国の所得は格差が大きすぎる」との回答は29.4%（日本は31.2%）、「所得の格差を縮めるのは政府の責任」との回答は7.9%（日本21.6%）と低くなっている。これまでは、「機会の平等がある」、「個人の努力・資質の問題」との意識が強かったのではないかと。

しかし、状況が悪化し、米国民の意識も変わってきているのかもしれない。

共和党の大統領候補に過激な発言を繰り返すドナルド・トランプ氏が選出された。また、民主党でもバーニー・サンダース氏が、敗れたとはいえ、ヒラリー・クリントン候補と接戦を演じた。トランプ、サンダース両氏とも、当初異端とされ、有力候補と見られていなかった。が、両者が現状の政策の大胆な変更を主張することで、米国民の中で、所得格差・不平等を是正してくれるのではないかと期待が高まったのではないかと。裏を返せば、既存の政治は、所得格差と不平等の拡大、中間所得層が擦り減っていくことに対し、何ら有効な対策を講じていない、と既成政治エリート層に対する不満や不信が高くなっているといえるのではないかと。

他方、富裕層は、依然として所得格差の拡大は個人の責任、能力の問題との意識を持ち、貧困層への寛容や共感は乏しいようだ。中間所得層の人も、中位所得が低下し、中には低所得層になってしまう人も増えているようだ。富裕層、中間所得層の人の中では、自分たちの税金を格差是正や貧困層の救済に使

注 ジニ係数は、社会における所得分配の不平等さを表す指標。0と1の間の数値で表され、0に近いほど所得格差が小さく、1に近いと所得格差が大きい状況を示す。日本ではおおむね3年に一度、二種類の所得が調査される。一つは前年の所得（当初所得）を対象にしたものであり、二つ目は当初所得から税金、社会保険料を控除し社会保障給付（年金、医療、介護等の現金、現物）を加えた再分配後の所得（再分配所得）を対象としたものである。

われたくないというティーパーティーのような人々の声も大きくなっている。

富裕層や中間所得層、貧困層相互間の共感が薄くなって、自分たちのことは自分たちで対処すべきという風潮が広まれば、社会の安定にも支障が出てくる。米国社会では、所得格差の拡大に伴い、富裕、中間、貧困層間の分断の危機が懸念されている。

英国では、6月の国民投票で欧州連合（EU）からの離脱が決定された。所得格差、地域格差の拡大と、日常生活の上での細かなルールまでEU規則という形で縛られてしまうこと（これには離脱派による事実を反した意図的PRが多分にあったようであるが）への反発が広がっていた。一方、EU離脱反対票が多数を占めたスコットランドでは、EUにとどまれないか模索する動きもあるという。再び、スコットランド分離の動きに結びつきかねない。

ヒト、モノ、カネ、サービスの自由な移動を確保することが繁栄につながるといわれ続けたのに、実際は、多くの人、多くの地方にとっては、格差の拡大にしかつながらなかった。特に人の移動の自由は、移民の流入増を通じ、雇用機会を奪われ、賃金水準を引き下げられ、文化の対立を身近に持ち込まれるという、将来への不安を増す結果となった。EU加盟で恩恵を受けたのは、大企業、銀行、政治家であり、小規模事業者、低所得者、年金生活者には恩恵がなかったと受け取られている。そしてこのEUに対し懐疑的な勢力は、英国のみならず他のEU諸国でも支持を

拡大してきており、EUの統合を深化させるどころか、EU離脱の連鎖反応をひきおこしかねないとの懸念を発生させた。英国、EUも分断の危機を迎えかねない。

米国、英国ともに失業率は低い水準となっているのに、所得経済格差が拡大していることへの不満不安が、既成政治エリート層に対する不満と不信を高めている。グローバル化とテクノロジーの進展の恩恵を受けていない不満である。いわゆるトランプ現象と英国の動きの背景には共通のものが見える。まさに「民、信なければ立たず」（顔淵）である。将来の生活への不安が高まれば、外の世界のことより身近なこと、国内問題に関心は移っていく。米国民、英国国民ともに内向き志向が強まらざるを得ない。

3. 分断の危機は日本にも

かつては「一億総中流社会」といわれ、ほとんどの人が自分は中流階級と思っていた日本の所得格差の状況はどうなっているのか。1999年から2011年のジニ係数の推移で見ると、当初所得ベースでは0.4720から0.5536へと上昇傾向にあり、所得格差は拡大している。これを、税・社会保障給付を加えた再分配後の所得で見ると、0.3814から0.3791とほぼ横ばいとなっているが、所得分布は低所得層にシフトしている。当初所得格差は拡大し、中間所得層の中位所得が減少し、貧困層が増えている。その所得格差を、若壮年層など60歳未満層（現役世代層）から高齢者層へ

の所得移転によって是正している。しかも、その是正幅は次第に拡大しており、財政負担の増加となっている。

格差レベルとしては、米国、英国ほどのものではないが、先進国平均を上回っている。問題は、当初所得での格差が拡大しているのに、その是正のために必要な財源や現役世代の負担増の余裕がなくなってきたこと、高齢者層に所得移転が集中しており、このままでは負担を強いられる若壮年層において世代間の不公平感が増大していくことであろう。一方、専ら社会保障の給付対象となっている高齢者は、給付縮小に抵抗するだろう。格差是正に対する社会保障給付など公的支援の将来継続性に多くの者が不安を感じる状況になってきている。

受益を奪い合い、負担は押し付けあうという世代間の分断となりかねない。

4. リスク分散としての共済は社会の安心・安定を支えるソフトインフラ

今や、我々の生活を取り巻く不安は、家庭内、地域内、職場内、業界内のものばかりではない。グローバル化や技術革新が否応なく進み、国内外の経済政治状況も激しく変動し、地震、地球の温暖化に異常気象とも思われる風水害など自然災害も頻発、数えきれないほどの不安要因に囲まれている。政策もいつ変更されるかわからない。しかもそのいずれ一つをとってみても、それ自体個人や一組

織レベルで対応するのが難しい上、これらが相互に複雑に関連している。

こういう激しい変動の時代だからこそアニマルスピリッツを持って大胆にリスクテイクをしていくべきだといわれる。が、多くの人にとってリスクテイクは難しい。人はそもそも利益よりも損失に敏感に反応し、利益を得るよりも損失を回避したいとして行動する傾向があるからだ（プロスペクト理論）。

ではどうすればいいのか。

この不安要因、心配事は、リスク（不確実性）とっていい。リスクへの対応は、最初から諦めてリスクを甘受することを除けば、回避する、低減の工夫をする、リスクを他の者と共有して分散（分担）を図るといった方法がある。リスクの回避、低減にも限界が大きいいため、分散が必要になってくる。

まず、生活上の身近なリスクとしては、けが、病気、火災、自然災害、交通事故がある。今後ますます高齢化が進むことと国の財政状況を考えれば、増大する医療、介護などの政府による社会保障給付など公的支援ばかりに頼れない。とすれば、リスク分散のため、リスクを共有する人々ができるだけ多く集まって、互いに分担するしかない。

J A共済は、相互扶助の理念の下、この身近な生活上のリスクを分散する仕組みである。リスクを共有する身近な人々が結びついてリスクを分担するから、お互いリスクの発生を抑える努力をし、自らの負担を小さくしようとするインセンティブが働きやすい。見ず知らずの人々の間であると、保険金で儲け

提 言

てやろうなどというモラルハザードや逆選択が頻発しかねず、その防止のために追加的なコストがかかりかねない。相互扶助の仕組みは、モラルハザードや逆選択が起きにくい素地を有している。いくら日本では相互扶助の理念精神が培われてきた風土があるといっても、今日それを維持強化するためには、利用者相互の信頼感の維持醸成と運営組織による円滑な運用、コスト削減などの努力と工夫が必要だ。利用者間、利用者と運営組織との信頼を維持していくことが基本である。私の実家の90歳の母の下にも、JA職員がたびたび訪問し、家の状況を確認したうえ、建物更生共済契約の更新の説明を懇切丁寧にしてくれた。母は大変信頼していた。

また、組合員・利用者から見れば、心配の種、リスクは数多く、自分たちだけでは対応が難しいものもある。自分たちでできる身近な生活上のリスク対応は、できるだけまとめた上で、営む農業、事業上の経営リスク対応を考えたいというのは至極もっともな反応であろう。生活上のリスク対応をして初めて営農、事業に全力を傾けられる。ここに、ひと・いえ・くるまという身近なリスクをまとめて対応できるJA共済の存在意義があるのではないか。

相互の信頼の上に立った生活上のリスク分散は、人の結びつきを強め、公的支援と相まって社会の安心と安定を保つソフトインフラであろう。ここでは、世代間の不公平感も生じない。

相互扶助の理念の下で運営されるJAの役割についても若干所感を述べたい。資材などの購買については、協同による交渉力強化の必要性は農業経営のコスト削減のためにもますます重要となってきた。一方、農産物・食料の販売面では、多種多様となっている消費者のニーズにどう応えるかが大きな課題であろう。大量消費を前提とした大量集荷・販売だけでは十分といえない。むしろ、消費者の嗜好の変化に関する情報をいち早く把握し、それを生産現場にフィードバックして、消費者の望む農産物・食料を生産供給していく仕組み・体制が重要になってきていると思う。

良質さだけではない。生産販売にかかわる情報、サービスに価値を見出す消費者も増えてきている。グローバル化が進み、特に安価な海外産品との競争を強いられる今日、際限のない価格競争にさらされない工夫と努力こそが必要ではないか。そのためには、消費者の嗜好の変化に関する情報収集が重要になってくる。アンケート調査も、本音を出さないで当てにならない。直販施設、直接販売だけでなく、組合員となっている消費者からなら本音の声が聴けるのではないか。この声を生産現場に生かしていくことが、製販連携を更に超えた、製造・生産と消費との連携につながっていくのではないか。楽観的になるためには強い意志の力が必要である。

単なる原料供給にならず、価格競争にさらされないサービス化を含めた消費者に支持される農業を今後も期待していきたい。